

## 論文要旨

本論文は、1961年から1971年にかけて国連における中国代表権問題をめぐる米・台・中・日など諸国に関する国際関係を外交史の視点から論じるものである。つまり、1960年代における冷戦の流れを背景に、アメリカ、台北、北京、アメリカの同盟諸国、新興アフリカ諸国など国際的行為主体を全て研究の視野に入れ、多角的に中国代表権論争に関する国際関係史の実像を浮き彫りにする外交史の研究である。

本論文の作成にあたっては、主として米国、台湾、中国大陸、日本の史料を活用した。

時間の流れに沿って、本論文は五章で構成され、中国代表権をめぐる国際関係を分析する。第一章では、1961年にモンゴルの国連加盟と「重要事項指定方式」の採用をめぐる、アメリカと台北の外交交渉の過程を考察する。第二章では、1962年から1965年にかけて、「大票田」といわれるアフリカ新興諸国の支持を獲得するために、北京政府、アメリカと台北政府が外交戦を展開していた事例を検討する。第三章では、1966年に「研究小委員会」案の提出をめぐる米加、米台間の摩擦が発生したケースを分析する。第四章と第五章では、ニクソン政権におけるアメリカの外交調整の背景に、米中和解と米台交渉が交錯した中国代表権論争が収束したプロセスを解明する。以下に、その内容を順番に紹介してみよう。

まず、1960年代に入り、中ソ分裂が顕在化しつつあったが、ケネディ政権の目から見ればソ連より北京政府の方が、世界の現状に挑戦する革命者のイメージが強かったといつてよい。しかし、新興アフリカ諸国の国連加盟にともない、北京政府は、国連総会での票決によって台北の代りに国連に加盟する可能性が大きくなった。同時期に、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、日本など同盟諸国も、アメリカと異なる視点から北京の国連加盟を検討していた。これに対して、アメリカ国内の反共主義は少し緩和したが、チャイナ・ロビーの影響力はまだ強かった。こうした国際・国内情勢を背景に、ケネディ政権は国連における中国代表権問題の対応策を検討し、「審議棚上げ」案の代りに、「二つの中国」を意味する幾つかの案を提出した。しかし、それはケネディ政府だけで決まることではなかった。台北政府の最高決定者である蒋介石が、こうしたアメリカの提案を認めるかが肝心であった。そして、「審議棚上げ」案の有効性、代替案の可能性、米国のモンゴル承認、モンゴルの国連加盟など一連の問題をめぐり、米台の間には困難な交渉が展開されていた。台北側では、対米交渉を担当する葉公超駐米大使は何よりも国連における台北の議席を重視したが、沈昌煥外交部長は唯一の中国の代表である台北政府の正統性を最重視していた。蒋介石は自らの正統性を重視する一方、政治家としての柔軟性も示した。つまり、アメリカとの交渉で、蒋介石は外交手段として強硬姿勢を通してケネディ政権に圧力を加えたが、適切なタイミングで躊躇うことなく妥協した。このプロセスにおいて蒋介石は沈昌煥と葉公超らにも自分の真の考えを知らせなかった。アメリカ側では、ラスク国務長官は蒋介石の強硬姿勢に我慢できず、台北側に圧力をかけたが、ケネディ大統領は蒋介石の面子を立てて、働きかけた。最後に、ケネディはCIAのチャンネルを通じてひそかな保

証を蒋介石に与えた上で、蒋介石との合意を達成した。以上は、1961年に行われたモンゴルの国連加盟と「重要事項指定方式」の採用をめぐる、アメリカと台北の外交交渉という事例である。

次に、前述したように、国連総会の約3分の1の議席を占めるアフリカ新興諸国は中国代表権問題の票決に決定的な役割を果たしていた。毛沢東は第三世界での影響力の拡大を目指す「二つの中間地帯」論を掲げ、アフリカの民族独立運動に声援、経済援助、及び武器援助という三つの支持手段を示した。経済援助において、北京政府は「対外援助の8点の原則」の発表により、資金、物資、技術等をアフリカ諸国に提供した。米ソに比較すれば、北京の対外援助の規模は非常に小さかったが、多くのアフリカ諸国の信頼を獲得したとあってよい。こうした対アフリカ援助は主に国連総会での票集めのためであったとは思われないが、アフリカにおける北京の影響力の拡大は事実であった。それに対抗して、アメリカはアフリカ諸国に圧力を加え、諸国の北京承認の勢いに歯止めをかけようとしたが、成功したとはいえない。同時に、アメリカは台北の対アフリカ「先鋒案」という農業技術支援に資金を提供した。アメリカとも北京政府とも異なり、台北政府は、唯一の狙いを定め、「先鋒案」を実施したのである。つまり、国連における台北の議席の維持のためであった。1961年、台北政府は「先鋒案」を作成し、同年末にリベリアへの農業実地指導隊を出発させ、1965年10月までアフリカの14ヶ国に17チームの技術援助隊（計214人）を派遣した。こうした技術援助隊は、被援助国の人々に稲作の素晴らしさを示したが、アフリカ諸国の食糧不足の解決に大いに役立ったとは思われない。にもかかわらず、台北政府は「先鋒案」を通じて1963年まで国連総会における票決でアフリカ諸国の支持を獲得したといえる。しかし、1965年の国連総会での票決結果によれば、多くのアフリカ諸国は北京を支持した。それは、既述した北京の対アフリカ援助政策のほか、1964年に行われた中仏国交樹立と、同年に成功した北京政府の核実験があったからだったと考えられる。以上は、1962年から1965年にかけて、展開されていた北京政府、アメリカと台北政府の対アフリカ外交戦という事例である。

さらに、こうしたアフリカ諸国の動きにかんがみて、アメリカと台北政府はそれぞれ対応策を検討していた。アメリカ側の検討結果、政策の重点が北京の国連加盟の反対から台北の議席の維持に移ったとあってよい。台北側は、引き続き「二つの中国」論を警戒しながら、外交訪問、宣伝・広報活動及び技術的援助など三つの外交戦術でアメリカをはじめ世界各国の支持を図ろうとした。実際には、國務省を中心にアメリカの行政府の一部において、対中政策が調整されるべきという学界での声に応じ、北京政府に対する「不孤立政策」の検討が盛んになりつつあった。非主流派であった対中「不孤立政策」を提唱した國務省の幹部らと比較すれば、カナダでは対中政策を調整すべきという主張が政府の主流であった。そして、カナダは1966年にアメリカの反対にもかかわらず「二つの中国」案を国連総会に提出しようとしたが、アメリカの裏工作による共同提案国の不足のため、提出できなかった。一方、アメリカは、単なる「重要事項指定方式」で台北の議席を維持できな

いのではないかという恐れを抱き、イタリアによって提出された「研究小委員会」案を支持しようと台北に伝えた。蒋介石は強い反対の旨を表し、「研究小委員会」案が可決された場合、台北が国連から脱退せざるを得ないとアメリカ側に表明した。実際には、第一の事例と同様に、こうした強硬姿勢は蒋介石の外交手段に過ぎなかった。後に、蒋介石は「研究小委員会」案が可決された場合、脱退ではなく、退席すると決定した。そして、第17回国連総会において、「研究小委員会」案は否決されたが、カナダは初めて「アルバニア案」に棄権票を投じた。しかし、前年に見られる北京への支持の勢いは衰えた。それは、1966年に勃発した文化大革命にともなう北京のイメージダウンからであったと思われる。国際的な孤立状態に陥っていた北京政府は、その後の2年間、国連総会における票決で多くの支持を獲得しようもなかった。以上は、「研究小委員会」の提出をめぐる米加、米台間の摩擦という事例である。

そして、1969年、ニクソン政権が誕生した。ニクソン大統領とキッシンジャー補佐官は、一連の国家安全保障研究覚書による対外戦略、対中政策、中ソ関係を検討し、ベトナム戦争の泥沼に陥っているアメリカのパワーの限界を認識し、イデオロギーではなく、パワーに基づく対外戦略の見直しを始めた。同時期、文化大革命そのものは続いていたが、北京政府は文革がもたらした大混乱からある程度抜け出していた。毛沢東にとって、国境紛争に至るほど悪化した中ソ関係とソ連の圧倒的な軍事力は深刻な懸念材料であった。そして、ソ連への対抗のために、毛沢東は対米緊張緩和の道をたどりはじめた。1970年、国連総会での票決で、「アルバニア案」に対する賛成票は反対票を2票上回った。「重要事項指定方式」の可決により、「アルバニア案」は3分の2の多数に達しなかったが、中国代表権の転換の兆しを示したとあってよい。その後、ニクソン政権は中国代表権問題を検討しながら、米中接近を推進した。ニクソンとキッシンジャーにとっての戦略上の課題である対中緩和は、戦術上の中国代表権問題の対応を左右していた。つまり、彼らは、中国代表権問題に対する北京の態度を了解する前に、できるだけ代表権問題の対応策の決定を先送りにしたのである。また、蒋介石に対するマーフィの約束はアメリカ側にとって履行できないものであったが、ニクソンらは蒋介石にその約束の虚構性を指摘しなかった。後に、ニクソンとキッシンジャーは、中国代表権問題に関してアメリカ側を困らせないという北京政府の立場を把握した上で、国内の保守勢力の反発を避けるために、「逆重要事項指定方式」と「二重代表制」案を推し進めた。こうした米中接近に衝撃を受けた台北政府は、先ず「二つの中国」案に反対したが、結局、国連での議席の維持を優先する政策を取った。にもかかわらず、アメリカは安保理事会での議席を北京に与えるという「複合二重代表制」案を提出した。蒋介石らは、中ソ関係の激変という期待から、できる限り国連に残るというわずかの可能性を維持するために、こうした厳しい条件を受け入れた。しかし、キッシンジャーの再訪中はそのわずかの可能性に最後の打撃を与えた。1971年10月に行われた第25回国連総会の場で、北京政府は台北政府の代りに、国連での議席を獲得した。以上は、ニクソン政権におけるアメリカの外交調整の背景に、米中和解と米台交渉が交錯した中国代表権

論争が収束した事例である。

以上のように、本論文は 1961 年から 1971 年にかけて中国代表権問題ないし、それと密接に関わる問題に関して国際関係を分析している。これらの事例を通して、米政府或いは米政府指導者のとった政策と、それが関係諸国に及ぼした影響を分析することが本論文の目的である。